

2019年11月15日

2019年4～9月期 連結決算概要

国内の大型イベント需要にも支えられ増収増益

売上高	:	6,860億円	(前期比	0.4%増)
営業利益	:	64億円	(同	68.7%増)
経常利益	:	69億円	(同	59.6%増)
当期純利益	:	44億円		

◆連結決算概要

旅行事業を取り巻く市場環境は、ゴールデンウィークの10連休によって特に個人需要が喚起されたことや、活発な企業活動も好要因となり、比較的堅調に推移しました。また訪日旅行については、一部で減速はあったものの、引き続き全体の訪日外国人旅行者数は伸長し、2019年1月から9月の累計では推計値で約2,441万人（前年同期比104.0%、日本政府観光局（JNTO）調べ）となりました。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョン「デジタルとヒューマンタッチが融合したソリューションにより、お客様の期待を超える価値を生み出し、お客様にとっての成果をお約束する」の実現に向け、各事業において選択と集中に基づく具体的施策を実行した結果、昨年より続く経営改革の効果が徐々に現れ始めたこともあり、当期は増収増益となりました。

当社グループの2019年度4～9月期連結決算概要は、以下の通りです。

売上高	6,860億円	(前期比	0.4%増)
営業利益	64億円	(同	68.7%増)
経常利益	69億円	(同	59.6%増)
当期純利益	44億円		

また、当社グループの概況は以下のとおりです。

連結対象会社数	: 国内34社、海外122社、持分法適用会社22社	計178社
従業員数	: 28,208名	(2018年9月末より1,084名減)

◆事業別概況

1. 個人事業

個人事業全体としては、ゴールデンウィーク10連休の追い風を受け、ステージ制や来店予約制が順調に浸透しながらも、来店されるお客様の大幅な増加までは至らず、売上高はほぼ前年水準にとどまりました。一方、推進途上ではあるものの改革の効果が徐々にコスト面などに現れ始めたことも業績を後押しして、営業利益は計画を上回り、増収増益となりました。

国内旅行については、関東や沖縄方面の企画商品がやや苦戦するなど、宿泊を伴う商品の販売が低調でした。海外旅行については、政情不安の影響はあったものの、マーケットインの発想に基づいた商品の価値向上に努めた結果、グローバルデスティネーションキャンペーンを実施中のハワイのほか、長期連休を利用することができた欧州方面が昨年を上回るなど引き続き堅調で、

全体を支えました。引き続き製販連携サイクルの改革に取り組みながら、戦略的商品や Web チャネル向け商品の展開、デジタル化の推進やコンサルティング力向上に努めています。

2. 法人事業

法人事業全体としては、前期に引き続き「旅行事業」「コミュニケーション事業」「地域交流事業」「総務系ソリューション事業」という4つの戦略ドメイン別の事業推進を強化すると共に、市場環境に応じた選択と集中を推進した結果、当期は売上高で前期を上回ったものの、重点投資領域における事業開発への投資により若干の減益となりました。

旅行事業のうち国内旅行については、日本の旬「国立公園」の集中販売に取り組むことで団体宿泊販売を拡大しました。海外旅行は、政情不安の影響が一部あったものの、全般的にはインセンティブや周年企業イベント等の旺盛な旅行需要もあり、ハワイやヨーロッパなどの強化方面を中心に順調に推移しました。教育事業では、堅調に推移する海外研修の取扱いの拡大強化や、新たな教育プログラムの開発の一例として「修学旅行探求ノート」を発売するなど、提供価値の高度化を進めています。

コミュニケーション事業では、MICE 領域を中心に好調に推移した中で、法人のお客様の利便性向上に向けた EMS^(※) 活用等のデジタル化の推進に努めました。今後、顧客システムとのデータ連携の開発や、サーベイ機能の強化を進め、法人のお客様の課題解決に資する取組みを加速させていきます。

地域交流事業では、栃木・日光国立公園内にある元御用邸の敷地を歩くガイドウォークプログラムといった体験型商品を開発するなど、地域の新しいコンテンツ開発を推進しました。

総務系ソリューション事業については、企業ニーズが拡大している福利厚生事業に加え、ビジネストラベル事業についても堅調に推移しました。

スポーツビジネスでは、9月にスタートした「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」公式観戦パッケージツアーの販売が順調だったほか、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」公式観戦ツアーも発売いたしました。

※ Event Management System の略で、企業においてミーティング等のコストを正確に計測し、費用対効果を最大化するためのマネジメントシステム。

3. グローバル事業

今年度よりスタートした「グローバル DMC 事業」と「グローバルビジネスソリューション(GBS)事業」の2つの事業軸を重点戦略ドメインとし、各地域の事業戦略と連携を図りながら事業の強化を推進しました。訪日イベントの取扱いが増えたほか、成長領域における選択と集中を進めることにより、今期は損益改善につながりました。

グローバル DMC 事業については、全地域に展開するグローバル DMC としてのブランド向上の取組みを行ったほか、4月より新たに、ヨーロッパ12ヶ国に跨りルートの総延長が14,000Kmに及ぶ「ランドクルーズ」の運行を開始しました。

GBS 事業は、Meetings & Events (M&E) 部門において訪日を含む大型イベントの取扱いが好調に推移したほか、M&E クラウドソーシングのトップカンパニーである Cvent 社とアジアパシフィック地域でのプラチナムパートナーシップ契約を締結しました。これにより企業 M&E における調達効率化が進み、お客様対応スピードとコスト圧縮効果が向上し、同地域における領域拡大及びグローバル企業の取扱い拡大に向けた営業力の強化につながりました。

訪日インバウンドに関しては、大型の国際 MICE の取扱いもあり堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行者向けの観光支援アプリ「JAPAN Trip Navigator」についても更なる利便性の向上を図る一方で、国内向けには、主に自治体を対象にした「インバウンドセミナー」を各地で開催し、地域における訪日旅行客の認知向上への取組みも強化しました。

◆2019 年度下期以降の取組み

2019 年度下期については、年末年始に 9 連休があることや海外航空路線の就航数も増加傾向にあることから、引き続き日本人の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数はともに拡大し、観光立国、地方創生等の動きが継続されることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、持続的な成長の実現のため、「JTB ならではの価値」の具現化と新たなビジネスモデルを構築すべく、お客様の体験価値の変革、デジタルテクノロジーを活用した新たなビジネスへの挑戦を引き続き進めることで、“JTB ならではの”のソリューションビジネスをご提供する「第三の創業」の完成を目指し、これからもチャレンジしてまいります。

＜本件のお問い合わせ先＞
J T B 広報室 TEL : 03-5796-5833

2020年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

2019年11月15日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神谷 樹 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	686,039	0.4	6,422	68.7	6,869	59.6	4,353	—
2019年3月期第2四半期	683,349	3.9	3,807	△47.4	4,304	△56.1	△1,066	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期第2四半期	944 66	—	2.7	0.9	0.9
2019年3月期第2四半期	△231 34	—	△0.6	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期第2四半期 568百万円 2019年3月期第2四半期 507百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	752,588	167,892	21.8	35,610 89
2019年3月期	696,397	166,654	23.4	35,361 55

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 164,095百万円 2019年3月期 162,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期第2四半期	42,833	△12,213	△2,410	317,118
2019年3月期第2四半期	15,632	△1,805	4,570	301,155

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	100 00	100 00	461	△3.0	0.3
2020年3月期(予想)	100 00	100 00	461	—	—

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期2Q	4,608,000株	2019年3月期	4,608,000株
2020年3月期2Q	—	2019年3月期	—
2020年3月期2Q	—	2019年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	476,747	2.1	7,236	254.6	7,039	203.8	6,424	△86.4
2019年3月期第2四半期	467,151	568.5	2,040	—	2,317	406.3	47,338	—

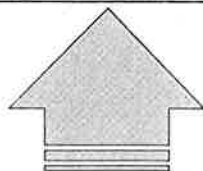
	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,394 12	—
2019年3月期第2四半期	10,273 7	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	621,367	130,328	21.0	28,283 16
2019年3月期	582,507	127,620	21.9	27,695 34

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 130,328百万円 2019年3月期 127,620百万円

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

(株) J T B

個人事業会社群

(株)JTBメディアリテリング (株)JTBランドツアー&サービス (株)JTBガイアレック
(株)朝日旅行 (株)トラベルプラザインターナショナル ほか

法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット ほか

グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, LTD. JTB USA, INC. JTB Hawaii, INC.
Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. Tumlare Corporation A/S
JTB PTE. LTD. JTB Australia PTY. LTD. 佳天美(中国)企業管理有限公司
(株)パシフィックマイクロネシアツアーズ T.P. Micronesia, INC. (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

地域特化型会社

(株)JTB沖縄

シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスインベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC WORLD ASSISTANCE SERVICE INC.

プラットフォーム事業会社群

(株)JTBプランニングネットワーク (株)JTBビジネスネットワーク (株)JTB総合研究所
(株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

※シナジー会社とは、商事、出版等の事業を営む会社を指します。

中間（第2四半期）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,563	169,303
受取手形及び営業未収金	140,333	141,363
有価証券	29,553	53,927
棚卸資産	5,581	6,979
前払金	50,579	71,587
前払費用	3,195	4,271
短期貸付金	95,110	99,927
その他	12,106	10,581
貸倒引当金	△ 1,920	△ 1,586
流動資産合計	503,100	556,352
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,572	20,116
機械装置及び運搬具	3,050	2,580
器具備品	6,767	6,966
土地	25,098	25,069
建設仮勘定	560	109
その他	538	6,497
有形固定資産合計	56,585	61,337
無形固定資産		
ソフトウェア	20,583	22,485
のれん	12,893	11,760
その他	7,648	7,393
無形固定資産合計	41,124	41,638
投資その他の資産		
投資有価証券	57,272	53,609
長期貸付金	242	60
差入保証金	14,163	14,408
長期前払費用	1,520	1,412
退職給付に係る資産	514	512
繰延税金資産	14,715	16,282
その他	7,871	7,675
貸倒引当金	△ 709	△ 697
投資その他の資産合計	95,588	93,261
固定資産合計	193,297	196,236
資産合計	696,397	752,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	129,687	135,894
短期借入金	16,699	14,373
一年内返済予定の長期借入金	1,165	863
未払金	11,661	7,975
未払費用	32,992	36,478
未払法人税等	2,331	3,610
前受金	114,648	150,185
旅行積立預り金	49,320	50,299
商品券	37,014	35,110
旅行券	48,644	46,055
その他	17,386	29,120
流動負債合計	461,547	509,962
固定負債		
長期借入金	479	14
預り保証金	8,015	7,958
旅行積立預り金	4,582	4,996
繰延税金負債	9,016	8,613
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	23,962	23,620
役員退職慰労引当金	974	966
旅行券等引換引当金	18,436	19,204
その他	1,874	8,505
固定負債合計	68,196	74,734
負債合計	529,743	584,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
利益剰余金	157,704	161,579
株主資本合計	160,008	163,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,883	12,314
繰延ヘッジ損益	8	△ 613
土地再評価差額金	△ 1,913	△ 1,913
為替換算調整勘定	△ 738	△ 1,871
退職給付に係る調整累計額	△ 9,302	△ 7,705
その他の包括利益累計額合計	2,938	212
非支配株主持分	3,708	3,797
純資産合計	166,654	167,892
負債・純資産合計	696,397	752,588

中間（第2四半期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）
売上高	683,349	686,039
売上原価	535,726	536,548
売上総利益	147,623	149,491
販売費及び一般管理費	143,816	143,069
営業利益	3,807	6,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	651	969
持分法による投資利益	507	568
その他	326	268
営業外収益合計	1,484	1,805
営業外費用		
支払利息	214	226
旅行積立前受割引額	214	186
為替差損	371	684
その他	188	262
営業外費用合計	987	1,358
経常利益	4,304	6,869
特別利益		
固定資産売却益	87	236
その他	30	130
特別利益合計	117	366
特別損失		
固定資産除売却損	151	88
減損損失	2	259
投資有価証券評価損	305	-
事業再編損失	645	-
その他	-	214
特別損失合計	1,103	561
税金等調整前中間純利益	3,318	6,674
法人税、住民税及び事業税	1,205	3,133
法人税等調整額	3,054	△ 1,054
法人税等合計	4,259	2,079
中間純利益（△損失）	△ 941	4,595
非支配株主に帰属する中間純利益	125	242
親会社に帰属する中間純利益（△損失）	△ 1,066	4,353

中間（第2四半期）連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年4月1日残高	2,304	33	172,438	174,775	11,478	△ 1,145	△ 2,167	1,661	△ 12,290	△ 2,473	5,946	178,248
当中間連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純損失			△ 1,066	△ 1,066								△ 1,066
連結子会社持分の変動による増減		△ 31		△ 31								△ 31
株主資本以外の項目の当中間連結会計年度中の変動額（純額）					2,361	3,793		△ 2,692	2,099	5,561	△ 983	4,578
当中間連結会計年度中の変動額合計	-	△ 31	△ 1,527	△ 1,558	2,361	3,793	-	△ 2,692	2,099	5,561	△ 983	3,020
2018年9月30日残高	2,304	2	170,911	173,217	13,839	2,648	△ 2,167	△ 1,041	△ 10,191	3,088	4,963	181,268

当中間連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年4月1日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654
当中間連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純利益			4,353	4,353								4,353
連結子会社持分の変動による増減		△ 17		△ 17								△ 17
利益剰余金から資本剰余金への振替		17	△ 17	-								-
株主資本以外の項目の当中間連結会計年度中の変動額（純額）					△ 2,569	△ 621		△ 1,133	1,597	△ 2,726	89	△ 2,637
当中間連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,875	3,875	△ 2,569	△ 621	-	△ 1,133	1,597	△ 2,726	89	1,238
2019年9月30日残高	2,304	-	161,579	163,883	12,314	△ 613	△ 1,913	△ 1,871	△ 7,705	212	3,797	167,892

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,318	6,674
減価償却費	6,142	6,587
のれん償却額	1,336	956
減損損失	2	259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△310	△342
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	△346
未決済収入	△1,237	△1,091
受取利息及び受取配当金	△651	△969
支払利息	214	226
為替差損益(△は益)	371	684
持分法による投資損益(△は益)	△507	△568
固定資産売却損益(△は益)	△82	△215
固定資産除却損	146	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△3
投資有価証券評価損	—	128
関係会社株式売却損益(△は益)	305	78
売上債権の増減額(△は増加)	4,839	△1,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,678	△1,398
前払金の増減額(△は増加)	△15,209	△21,008
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	5,766	△2,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,818	6,207
未払金の増減額(△は減少)	△3,285	△3,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,084	349
前受金の増減額(△は減少)	27,213	35,537
預り金の増減額(△は減少)	1,029	12,530
長期預り金の増減額(△は減少)	1,277	422
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△2,475	6,901
小計	18,883	43,923
利息及び配当金の受取額	651	969
利息の支払額	△218	△231
法人税等の支払額	△3,684	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,632	42,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	5,078	△3,374
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3	183
固定資産の取得による支出	△6,444	△9,070
固定資産の売却による収入	195	380
投資有価証券の取得による支出	△425	△472
投資有価証券の売却による収入	367	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39	—
長期貸付けによる支出	△62	△12
長期貸付金の回収による収入	107	200
その他	△585	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△12,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,963	△1,627
長期借入れによる収入	530	157
長期借入金の返済による支出	△518	△301
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△635	△478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,291	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	300
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,570	△2,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,973	△1,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,424	26,739
現金及び現金同等物の期首残高	284,731	290,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	301,155	317,118

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

中間連結注記表

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：155 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・
Kuoni TRAVEL Investments Ltd.・JTB PTE.LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても中間連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：22 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社シーナツ・株式会社 J&J 事業創造
株式会社たびゲーター・株式会社はとバス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：4 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・JR 西日本レジャー&リゾート株式会社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外)定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・ 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・・ 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法によ

り按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
- (5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【中間連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,384 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託
差入保証金 76 百万円 (額面)

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当中間連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 年度増加株式数 (株)	当中間連結会計 年度減少株式数 (株)	当中間連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	100	2019年3月31日	2019年7月1日

- (2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	169,303	169,303	-
受取手形及び営業未収金	141,363	141,363	-
有価証券	53,927	53,927	-
短期貸付金	99,927	99,927	-
投資有価証券	34,691	34,691	-
長期貸付金	60	58	△2
差入保証金	14,408	14,305	△103
支払手形及び営業未払金	(135,894)	(135,894)	-
短期借入金	(14,373)	(14,373)	-
未払金	(7,975)	(7,975)	-
未払法人税等	(3,610)	(3,610)	-
長期借入金(*2)	(877)	(877)	-
預り保証金	(7,958)	(7,860)	(△98)
デリバティブ取引	(818)	(818)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 18,918 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と中間期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	130,145百万円
勤務費用	2,120百万円
利息費用	476百万円
退職給付の支払額	△4,865百万円
その他	△426百万円
退職給付債務の中間期末残高	<u>127,450百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と中間期末残高の調整表

年金資産の期首残高	106,697百万円
期待運用収益	1,289百万円
事業主からの拠出額	948百万円
退職給付の支払額	△4,418百万円
その他	△174百万円
年金資産の中間期末残高	<u>104,342百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の中間期末残高と中間連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	111,558百万円
年金資産	△104,342百万円
	<u>7,216百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>15,892百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,108百万円
退職給付に係る負債	23,620百万円
退職給付に係る資産	<u>512百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,108百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,120 百万円
利息費用	476 百万円
期待運用収益	△1,289 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,228 百万円
その他	8 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,543 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△10,926 百万円</u>
合計	<u>△10,926 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.2%
株式	10.4%
現金及び預金	9.8%
その他	27.6%
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

中間期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,119 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付に係る負債		6,995	百万円
旅行券等引換引当金		5,881	
繰越欠損金		3,208	
未払賞与		2,816	
減損損失		2,259	
投資有価証券評価損		1,157	
旅行積立前受割引額		910	
トラベルポイント預り金		785	
その他		<u>9,756</u>	
繰延税金資産	小計	33,767	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		△2,643	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△7,890	
評価性引当額		<u>△10,533</u>	
繰延税金資産	合計	<u>23,234</u>	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金		4,485	百万円
固定資産圧縮積立金		2,223	
退職給付に係る資産		184	
その他		<u>8,673</u>	
繰延税金負債	合計	<u>15,565</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>7,669</u>	百万円

(注) 1. 当中間連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	16,282	百万円
繰延税金負債	8,613	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,181 百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>
合計	<u>—</u> 百万円

再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u> 百万円
合計	<u>858</u> 百万円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間連結会計年度 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	296	504	583	304	165	1,356	3,208
評価性引当額	△296	△502	△534	△302	△157	△852	△2,643
繰延税金資産	—	2	49	2	8	504	(※2) 565

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 3,208 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 565 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 35,610円 89銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度末 (2019年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産額	167,892百万円
中間連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	3,797百万円
(うち非支配株主持分)	(3,797百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	164,095百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり中間純利益 944円 66銭

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	4,353百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	4,353百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	347,887	189,918	108,511	27,822	3,082	677,220	6,129	683,349
セグメント間の売上高	15,988	6,142	53,141	2,191	15,096	92,558	(92,558)	-
計	363,875	196,060	161,652	30,013	18,178	769,778	(86,429)	683,349
II . 営業費用	360,122	194,924	164,455	29,823	18,092	767,416	(87,874)	679,542
III . 営業利益又は損失	3,753	1,136	(2,803)	190	86	2,362	1,445	3,807
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	1,336	-	-	1,336	-	1,336

当中間連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	354,017	195,809	96,859	29,054	4,089	679,828	6,211	686,039
セグメント間の売上高	14,815	6,128	58,271	1,905	14,808	95,927	(95,927)	-
計	368,832	201,937	155,130	30,959	18,897	775,755	(89,716)	686,039
II . 営業費用	364,390	201,052	157,557	30,484	18,655	772,138	(92,521)	679,617
III . 営業利益又は損失	4,442	885	(2,427)	475	242	3,617	2,805	6,422
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	956	-	-	956	-	956

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人事業：個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 法人事業：法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
 ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業：海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業：商事、出版等の事業
- (5) その他の事業：プラットフォーム事業（他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業）等

3. 測定方法の変更に関する事項

当連結会計年度より、測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。